

南海化学

4040・100株

4月20日

東証スタンダード上場

1906年創業の化学品メーカー

化学工業薬品、農薬、医薬部外品及び食品添加物の製造・販売、産業廃棄物の収集、運搬及び中間処理に関する事業、並びに、塩の製造、加工、販売に関する事業を展開。1906年創業の化学品メーカー。2013年、MBOにより中山製鋼所<5408>グループから独立した。

老舗の化学品メーカーのスタンダード上場案件であり、地味な印象が先行する可能性がある。また、2022年3月期に寒波の影響で融雪塩の販売が好調という特需は見られたものの、業績面では大きな成長イメージは描きにくいところはある。なお、化学セクターからの上場数は2022年0社。2021年は5社で、平均初値騰落率は+16.0%となっている。

公開規模については11~12億円程度となる見込み。発行済株式は取引先や取締役らが保有しており、ベンチャーキャピタル株主は見られない。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	4月4日
ブックビルディング期間	4月5日～4月11日
公開価格決定	4月12日
申込期間	4月13日～4月18日
払込日	4月19日
上場日	4月20日

類似会社3社			
三和油化工業<4125>	11.2倍(連)	→	3,280円
広栄化学<4367>	11.3倍	→	2,343円
ニイタカ<4465>	15.7倍(連)	→	2,140円

(PERは3月31日終値の会社側予想ベース)

南海化学

4040・100株

4月20日

東証スタンダード上場

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純損益	伸び率
2019/3	14,648	—	144	—	▲576	—
2020/3	14,158	-3.3%	280	94.4%	64	—
2021/3	13,642	-3.6%	583	108.2%	271	323.4%
2022/3	13,955	2.3%	567	-2.7%	585	115.9%
2023/3予	—	—	—	—	—	—

連結業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2021/3	16,463	—	708	—	155	—
2022/3	17,434	5.9%	716	1.1%	462	198.1%
2023/3予	19,384	11.2%	784	9.5%	496	7.4%
2022/12 3Q	13,862	—	512	—	329	—
予想EPS/配当	単独：-円 連結：212.85円/15.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2023年3月期の業績は、売上高が前期比11.2%増の193.8億円、経常利益が同9.5%増の7.8億円と増収増益の見通しとなっている。

足元では、原材料価格や用益費の急激な増加を如何に吸収し、製品単価へ適正に転嫁することが安定的な収益の確保の喫緊の課題となっている。同社グループは、原材料価格及び物流費の高騰への対応の一環として商品価格の改定を行うなど、長期安定的収益基盤強化に向けた取組みを進めている。

化学品事業においては、電解事業を基礎とする苛性ソーダをはじめとした各種工業薬品については、商品価格の改定を行うとともに、地域に根ざした販売体制のさらなる強化を図りつつ、新たな市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。

なお、通期計画に対する第3四半期末時点における進捗率は、売上高138.6億円で71.5%、経常利益5.1億円で65.3%となっている。

南海化学

4040・100株

4月20日

東証スタンダード上場

基本概要

所在地	大阪市西区南堀江一丁目12番19号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長執行役員 菅野 秀夫 (昭和32年11月16日生)
設立	昭和26年6月26日
資本金	4億5413万円 (令和5年3月16日現在)
従業員数	新規上場会社 199人 連結会社 304人 (令和5年2月28日現在)
発行済株式数 (上場時)	2,330,330株 (予定)
公開株式数	公募 600,000株 売出 26,300株 (オーバーアロットメントによる売出93,900株)
想定公開規模	11.2億円~12.7億円 (OA含む)
事業内容	化学工業薬品、農薬、医薬部外品及び食品添加物の製造・販売、産業廃棄物の収集、運搬及び中間処理に関する事業、並びに、塩の製造、加工、販売に関する事業

売上高構成比率 (2022/3期 実績)

品目	金額		比率	
化学品事業	14,145	百万円	81.1	%
各種塩事業	3,288	百万円	18.9	%
合計	17,434	百万円	100.0	%

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	SMBC日興証券(株)	未定	未定
幹事証券	野村證券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定

その他情報

手取金の使途	設備投資資金に充当する予定	
関係会社	富士アミドケミカル(株) (連結子会社) 化学品事業 エヌシー環境(株) (連結子会社) 化学品事業 (株)エヌエムソルト (連結子会社) 各種塩事業 他、連結子会社3社 (うち1社は2023年3月に事業終了予定)、 持分法適用関連会社2社	
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三者割当	年月日	2021年3月22日
	割当先	小畑剛平
	発行価格	2,500円

南海化学

4040・100株

4月20日
東証スタンダード上場

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
南海化学従業員持株会	5.59%	180日間
東亜合成（株）	5.15%	180日間
ソーダニッカ（株）	4.63%	180日間
土居 弘子	4.28%	180日間
大中物産（株）	4.01%	180日間
不動恒産（株）	3.88%	180日間
根岸運送（株）	3.68%	180日間
尼崎製罐（株）	3.64%	180日間
協和商事（株）	3.46%	180日間
（株）紀陽銀行	2.94%	180日間

■ 銘柄紹介

同社グループは、様々な製品の基礎原料として使われる苛性ソーダや殺菌、消毒に使われる次亜塩素酸ソーダをはじめとする「基礎化学品事業」、酢酸ナトリウム（食品用日持ち向上剤）、グルコサミンをはじめとする「機能化学品事業」、土壌殺菌剤として使われる農薬クロルピクリンをはじめとする「アグリ事業」、廃硫酸のリサイクルを中心とする「環境リサイクル事業」、及び塩の加工・販売に関する「各種塩事業」の5事業を展開している。また、同社及び同社の関係会社は、同社及び国内外の連結子会社6社並びに持分法適用関連会社2社により構成されている。

[化学品事業]

・基礎化学品

同社和歌山工場のほか、連結子会社である如皋市四友合成化工有限公司、如皋南海水处理剂有限公司及び如皋新南海国际贸易有限公司、持分法適用関連会社であるATNグラファイト・テクノロジー(株)にて行っている。同事業では、塩水の電気分解により生成される苛性ソーダを中心に、併産される塩素や水素を活用した各種製品の製造及び販売を行っている。

南海化学

4040・100株

4月20日

東証スタンダード上場

具体的には、同社が長年取扱っている水資源関連・医療・食品等の分野で漂白や殺菌、中和用に利用されるクロール・アルカリ製品(合成塩酸、次亜塩素酸ソーダなど)、浄化槽やプール水及び魚肉の解体場、食品工場等の衛生管理に利用される塩素系殺菌・消毒剤(高度さらし粉など)、工場排水や下水排水などに利用される水処理凝集剤などのほかに、新たなラインナップとして、重亜硫酸ソーダ、含鉄バンドの取扱拡大を図っており、商社経由あるいはメーカー直販の商流にて、原料メーカーや中間製品メーカーといった製造業を中心に提供している。製品の特性上や輸送コストの観点から、遠隔地への供給には適していないものが多く、関西地方を中心に供給を行っている。

・機能化学品

同社のほか、連結子会社である富士アミドケミカル(株)にて行っている。同社では、各種食品の日持ち向上剤として使用される酢酸ナトリウムなどの食品添加物やグルコサミンなどの健康食品の製造・販売と、長年にわたり培われた技術やノウハウを活かし、顧客のニーズに合わせたきめ細やかなオーダーメイド対応が可能な医薬・農薬・電子材料等の中間体の製造・販売及びブスルホン化やクロル化技術を活用した受託製造業務を行っている。富士アミドケミカル(株)では、医薬・農薬・電子材料等の中間体の製造並びに受託製造業務を行っている。同社は当該製品の販売業務について、商社経由あるいはメーカー直接の商流にて、原料メーカーや中間製品メーカーといった製造業を中心に提供している。

・アグリ

同社土佐工場にて行っている。同事業では、農薬の一種である土壌殺菌剤として使用されているクロルピクリンの製造・販売を行っている。クロルピクリンは液剤と錠剤があり、液剤は高濃度品(濃度99.5%)と低濃度品(濃度80%)、錠剤は液剤を特殊な方法で固型化した新しいタイプの商品となっている。クロルピクリンは液剤タイプが主流ではあるが、農業従事者により安全に安心して使用してもらうため、錠剤タイプの普及活動に重点を置き、営業活動を行っている。

・環境リサイクル

連結子会社であるエヌシー環境(株)及び持分法適用関連会社であるサンワ南海リサイクル(株)が行っている。同事業では、石油精製業者などの廃硫酸供給業者より廃硫酸を引取り、硫酸を精製し各種メーカーへ販売している。

[各種塩事業]

連結子会社である(株)エヌエムソルトが行っている。同事業では、オーストラリアやメキシコから輸入した原塩(天日塩)を、洗滌(せんでき)などの加工工程を経て、食品関係や融雪など様々な用途に用いられる塩を製造し、国内有数の梅干しの原産地である和歌山県南部地区の梅干加工業者や全国の食品メーカーをはじめとした各種メーカーに販売している。また、融雪塩として、道路を維持管理する団体などに販売している。

南海化学

4040・100株

4月20日

東証スタンダード上場

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp